

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	081 -	事業名	母子保健事業			担当部課	福祉部健康推進課		
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計					
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		予算区分(款 - 項 - 目)					
	第6次総合計画・基本目標	✓ 子どもが元気に育つまち	4-1-4 母子保健費						
	法定受託事務の有無	-							
	その他(関係計画、要綱等)	✓	母子保健法、子ども・子育て支援法、健康増進法						
	事業開始の背景、経緯等	法律に基づき、昭和34年から事業を開始。							
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育							
	事業を構成する事務事業(B票)	① 母子保健事務事業	拡充	④					
	② 未熟児医療事業	拡充	⑤						
	③		⑥						
コスト推移	項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	事業費(A)	千円	予算	111,411	112,399	123,181	125,072	116,927	
			決算	108,312	105,011	103,684	109,710		
	人件費(B)	千円	決算	-	27,742	26,748	23,927		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	132,753	130,432	133,637			
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A 3～4か月児健診受診率	%	目標	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
			実績	96.8	99.7	97.1	96.8		
	B		目標						
			実績						
	C		目標						
実績									
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)									
A 健やか親子21(第2次)計画の評価指標となっている。									
B									
C									
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 母子保健法に基づく事業は他市町でも同様に実施。								
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標は達成できている。							
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 健診案内、未受診者への受診勧奨等により、目標は達成できている。							
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 妊娠から出産、育児期までの切れ目ない支援を行うための体制整備が課題である。							
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談支援体制の充実、関連機関との連携強化により、切れ目ない支援の体制整備を図る。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 継続して切れ目ない支援を実施するため体制整備を図る。							

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	母子保健事業		担当部課	福祉部健康推進課	決算書ページ	—
事務事業名	①	母子保健事務事業	予算区分	4-1-4 母子保健費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和34年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	106,438 98,354	107,319 99,399	117,923 99,632	119,813 105,934	111,812
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1)		妊婦医療機関健診業務委託					67,606 千円
(2)		乳児医療機関健診業務委託					6,787 千円
(3)		乳幼児健診医師等報償金					6,367 千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
3~4か月児健診受診率	%	見込 実績	96.0 96.8	96.0 99.7	96.0 97.1	96.0 96.8	96.0
		見込 実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）>							
妊娠届出から乳幼児期までの健診や相談、教室等の母子保健活動を実施している。活動指標の3~4か月児健診は保健センターで年間17回実施している。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

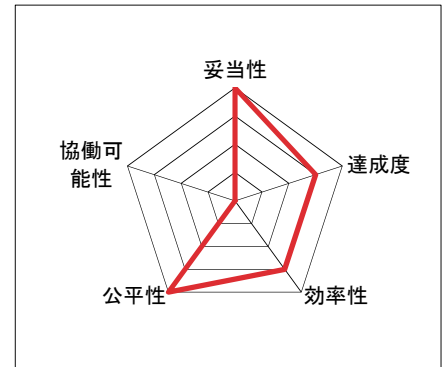
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
出生率が県内で高く子育て世代が多いが、困った時に頼れる人がいない世帯もあり、子育て支援の充実についてニーズがある。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
119,813 千円 111,812 千円 △ 8,001 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援の推進のため、今後は子育て世代包括支援センター機能を発揮し、事業の推進をしていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置し、関係機関との連携強化を図る体制を整備した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
事業の性質上、協働、市民参加する事業に該当しないため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
切れ目ない支援の推進のため、母子保健コーディネーターを1人増員し、相談体制の強化を図った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援の推進のため、子育て世代包括支援センターの機能を強化し、支援体制の整備を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	母子保健事業		担当部課	福祉部健康推進課	決算書ページ	—
事務事業名	②	未熟児医療事業	予算区分	4-1-4 母子保健費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成25年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 養育医療の給付。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	5,003 9,958	5,080 5,612	5,258 4,052	5,259 3,776	5,115
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)	未熟児養育医療費負担金					3,712 千円	
(2)	返還金					63 千円	
(3)	未熟児養育医療審査支払事務委託					2 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
給付率	%	見込	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
未熟児の養育に必要な医療の給付を行い、適正な養育を行う。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

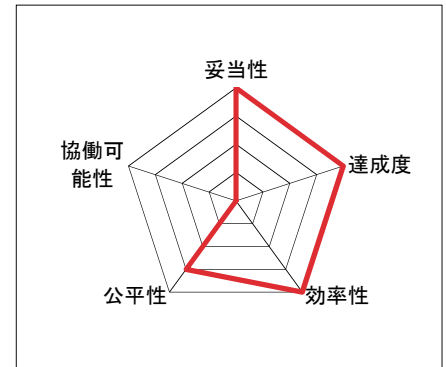
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
特になし。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,259 千円	5,115 千円	△ 144 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	現状維持	
・前年度【コメント】	法に基づき円滑に事務を進める。	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
親子健康手帳交付時等、妊娠中から事業周知に努め、出産後に対象児が制度を円滑に利用できるよう取り組んだ。		

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
事業の性質上、協働、市民参加する事業に該当しないため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
入院期間や治療内容等に給付費が左右されるため、予算の支出見込みが困難である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
法に基づき円滑に事務を進める。

7. 今後の方向性

拡充